

2013（平成 25）年 4-6 月期 GDP 速報（1 次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成 25 年 8 月 12 日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

〔1〕 GDP 成長率

2013（平成 25）年 4-6 月期の GDP 成長率（季節調整済前期比）は、1 次速報値において、実質 0.6%（年率 2.6%）、名目 0.7%（年率 2.9%）と実質、名目ともに 3 四半期連続のプラスとなった。

〔2〕 GDP の内外需別の寄与度

実質 GDP 成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、内需は 0.5%、外需は 0.2%と内外需ともにプラス寄与となった。

〔3〕 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出は実質 0.8%増と 3 四半期連続の増加となった。耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスすべての形態に対する消費が増加した。耐久財ではエアコンや冷蔵庫等の家庭用器具、宝石及び時計、半耐久財では衣服、非耐久財では清涼飲料、サービスでは金融サービス、外食や宿泊などが増加に寄与したとみられる。

民間住宅については、実質▲0.2%と 5 四半期ぶりの減少となった。名目では前期に引き続き増加（前期比 0.9%増）したものの、資材価格の上昇等を背景に民間住宅デフレーターが上昇しており（前期比 1.2%増）、実質では前期比マイナスとなった。

民間企業設備についても、実質▲0.1%と減少した。減少率は前期よりも縮小しているものの、6 四半期連続のマイナスとなった。船舶や自動車等に対する設備投資の動向が減少に寄与したとみられる。

民間在庫品増加の実質 GDP 成長率に対する寄与度は、実質▲0.3%のマイナスとなった。1 次速報段階において、原材料在庫と仕掛品在庫の推計は基礎統計の不足から統計的な補外推計を行っているが、今期のマイナス寄与は主として仕掛品在庫の減少によるものである。基礎統計の利用可能な製品在庫や流通在庫については、概ね横ばいであった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出は実質 0.8%の増加となった。医療費及び介護費（現物社会給付）の増加が傾向的に続いている。

公的固定資本形成については、実質 1.8%増と 6 四半期連続の増加となった。公共工事請負金額の動きを見ると、東北地方を含め全国的に増加している。

公的在庫品増加の実質 GDP 成長率に対する寄与度は、実質 0.0%と横ばいであった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、実質 3.0%増と 2 四半期連続の増加となった。自動車や旅行等の輸出が増加に寄与したとみられる。財貨・サービスの輸入についても、実質 1.5%増と 2 四半期連続の増加となった。原油・天然ガス、石炭、衣服等の輸入が増加に寄与したとみられる。輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったことから、純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は 0.2%のプラスとなった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターは、季節調整済前期比で 0.1%と 3 四半期ぶりの上昇となった。国内需要デフレーターは季節調整済前期比 0.0%と横ばいであったものの、輸出デフレーターの上昇等から外需デフレーターがプラスに寄与した。

前年同期比でみた GDP デフレーターは▲0.3%の下落であった。2009 年 10-12 月期以降 15 四半期連続の下落ではあるが、前期（▲1.1%）に比べて下落率は縮小した。内需デフレーターが▲0.1%と前期（▲0.8%）から下落率を縮小させたことが寄与した。

[参考]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2013年4-6月期の実質GNI¹は、季節調整済前期比で1.4%増（年率5.6%増）と3四半期連続のプラスとなった。海外からの投資収益の受取増などを背景に、海外からの実質純所得の増加が実質GNIを0.7%ポイント程度押し上げた。交易利得は概ね横ばいであった。同様に、名目GNI²についても、季節調整済前期比で1.4%増（年率5.9%増）と3四半期連続のプラスとなった。

[2] 雇用者報酬の動向

2013年4-6月期の名目雇用者報酬は、季節調整済前期比で0.3%増、原系列前年同期比で1.0%増となった。主として、雇用者数の増加が雇用者報酬の押し上げに寄与した。実質雇用者報酬については³、季節調整済前期比で0.4%増、原系列前年同期比で1.4%増となった。

(以上)

¹ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

² 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

³ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。